

1 センサーを活用した鳥獣被害対策(塩尻市モデル)

- ICTまち・ひと・しごと創生推進事業の実施を通じて、13自治体に普及展開を実現。
- 農林水産省鳥獣対策室が実施する、全自治体向け「市町村のICT活用状況等調査票」によるアンケート調査の結果を取りまとめたところ、160自治体(暫定値)がセンサーを活用した鳥獣被害対策のためのシステムを導入済みであることを確認。

2 クラウドを活用した森林資源の情報共有(真庭市モデル)

- ICT街づくり推進事業の実施を通じて、岡山県真庭市を含む4自治体に森林資源の情報共有のためのクラウドを導入。
- ICTまち・ひと・しごと創生推進事業の実施を通じて、9自治体に普及展開を実現。
- 林野庁計画課が実施する、全自治体向け森林クラウド導入状況に係るアンケート調査の結果を取りまとめたところ、上記の他1自治体(※)が森林資源の情報共有のためのクラウドを導入済みであることを確認。
※導入年:平成23年度(ICT街づくり推進事業(平成25年度)の実施より前に導入済み)

3 マイナンバーカードを活用した母子健康情報提供(前橋市モデル)

- ICTまち・ひと・しごと創生推進事業の実施を通じて、11自治体に普及展開を実現。
- マイナンバーカードの公的個人認証について電子証明書の有効性証明を行う、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)やTOPICを通じた聞き取り調査の結果、上記の他2自治体に導入済みであることを確認。

【参考:日本再興戦略 改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)より】

一. 日本産業再興プラン

5. 世界最高水準のIT社会の実現

iv) 地方創生に資するIT利活用の促進

(前略)また、ICT街づくりの実証プロジェクトにおいて得られた成果(成功モデル)等のうち、具体的な成果が上がっている又は今後の普及展開が見込める分野(鳥獣被害対策、林業、個人番号カードの利活用等)について、受益者の範囲や事業性を踏まえた重点化を図り、自立的・持続的な事業運営(事業化)の構築を促すことにより、普及展開の状況を踏まえて国としての関与は順次縮小を図りつつ、2020年度までに100自治体以上(自主財源によるものを含む。)への成功モデルの自立的な普及展開を目指す。

ICT街づくりの成功モデル

①センサーを活用した鳥獣被害対策(長野県塩尻市)

- 獣検知センサーが獣の侵入を検知すると、サイレン音やフラッシュ光で獣を追い払うとともに、地元農家や猟友会に地図付きのメールを配信し、迅速な追い払いや捕獲に寄与。罾捕獲センサーに獣が掛かった際にも、同様にメールを配信し、獣の迅速な処理に寄与。
- 2年間で被害面積が85%からゼロに減少。稲作収入の増大(約7倍)が期待。

②クラウドを活用した森林資源の情報共有(岡山県真庭市)

- クラウドシステムとして、土地所有者情報や、ロボットセンサー(ラジコンヘリ)で把握した樹木の分布情報や成育情報を整理し、市役所や森林組合が共有できる仕組みを構築。森林資源分布や所有者の把握作業が2人・日/1区画から簡単なパソコン画面上の操作(1分程度)に短縮。

③クラウドを活用した農作物の地産地消(沖縄県久米島町)

- クラウドシステムとして、農家やホテルが余剰野菜をネット上で簡単に売買できる仕組みを構築。
- 一戸あたり約5万円/年の販売収入を創出し、地元農家の生産意欲向上に寄与。

④マイナンバーカードの活用を想定した母子健康情報提供(群馬県前橋市)

- クラウドシステムとして、母子健康手帳・健康診断結果の情報を電子化。マイナンバーカードを想定したICカードで保護者や医師、保健師が情報を共有・閲覧できる仕組みを構築。予防接種の打ち間違いの排除や、きめ細やかな保健指導による医療費の削減が期待。また、レントゲンやMRIの画像を病院間で医師が共有・閲覧できるクラウドシステムも構築。検査の重複排除や患者負担軽減に寄与。
- クラウドシステムの運営を担う一般社団法人を設立し、他地域への横展開を推進。

⑤マイナンバーカードの活用を想定した高齢者の健康支援・買い物支援(奈良県葛城市)

- クラウドシステムとして、マイナンバーカードを想定したICカードを公民館のタブレットにかざすだけで活動量計からの健康情報の把握や、健康状態に合わせたレシピの提示・食品購入といったサービスを受けられる仕組みを構築。高齢者が公民館へ外出することで、地域の活性化にも寄与。

横展開

横展開

横展開

横展開

横展開

平成27年度 -22自治体-

- 新潟県三条市
- 岐阜県恵那市
- 岐阜県瑞浪市
- 徳島県阿波市
- 福岡県直方市
- 熊本県高森町

平成28年度 -17自治体-

- 岩手県大船渡市
- 香川県土庄町
- 佐賀県佐賀市
- 長崎県対馬市
- 長野県富士見町
- 徳島県佐那河内村
- 長崎県五島市

- 北海道中川町
- 福井県高浜町
- 兵庫県佐用町
- 鳥取県三朝町

- 愛媛県西予市
- 北海道滝上町
- 滋賀県米原市
- 岡山県津山市
- 高知県本山町

- 鹿児島県三島村
- 沖縄県粟国村
- 沖縄県南大東村

- 群馬県渋川市、沼田市、藤岡市、富岡市
- 千葉県浦安市
- 富山県南砺市
- 高知県南国市

- 福島県会津若松市
- 北海道帯広市
- 山梨県忍野村
- 和歌山県海南市

- 長崎県平戸市
- 沖縄県久米島町

- 岩手県葛巻町
(鳥取県南部町モデル)

(H26年度補正予算5.0億円、H28年度予算2.5億円、H28年度補正予算3.0億円)

○ これまでのICT街づくりの実証プロジェクトにおいて得られた成果等の普及展開に取り組む地方公共団体等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費(機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用)の一部を補助する。

※想定例

- センサーを活用した鳥獣被害対策
- クラウドを活用した森林資源の情報共有
- マイナンバーカードを活用した母子健康情報提供 等

《鳥獣被害対策の例》



《森林資源の情報共有の例》



《母子健康情報提供の例》



(参考)

平成28年度に実施した事業の主な成果

センサーを活用した鳥獣被害対策

課題

- ✓ シカ、イノシシの増加により、農作物被害を始め、林業被害(ヒノキの樹皮剥ぎ)などにも影響を与えている。
- ✓ 対馬市ではジビエ産業の振興(6次産業化)に取り組んでいるが、シカは生きた状態での捕獲が難しいため特に資源化が難しい。

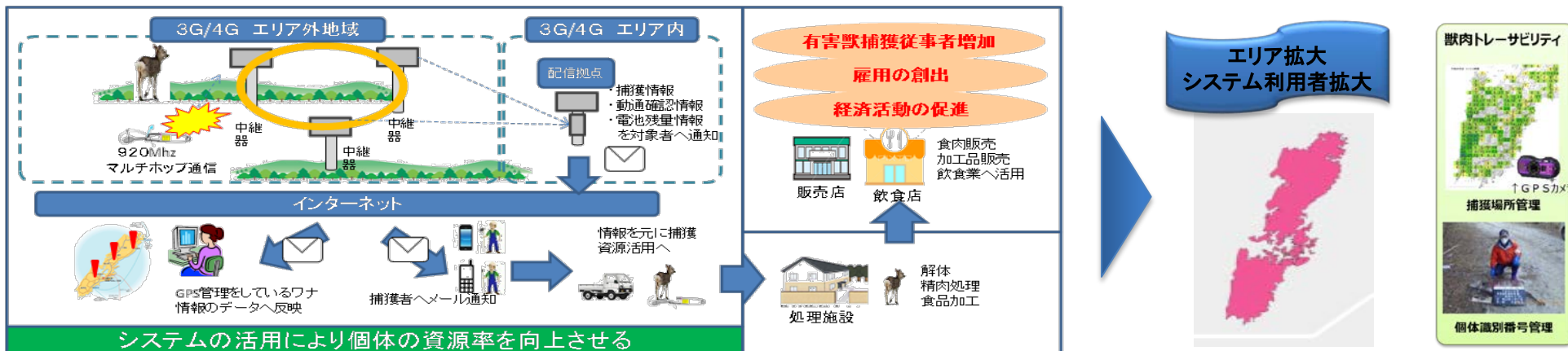
事業内容

- ✓ センサーネットワークを活用して、箱罠やくくり罠での捕獲時に、猟友会や自治体職員の携帯電話等にメールが届く仕組みを構築。
- ✓ 罠の場所や捕獲時間などの情報が即座に届き、捕獲現場への駆けつけとジビエ活用のための解体処理等を迅速に行えるようになる。

効果

- ✓ 捕獲情報の迅速な情報共有により、「獣害」ではなく「獣財」に繋げるためのジビエ産業の発展に貢献。
- ✓ 今後エリア拡大とともに、獣肉の安心・安全の確保に向けて、獣肉トレサビリティの仕組みを導入することを検討。

長崎県対馬市は、総務省からの支援により、ICTまち・ひと・しごと創生推進事業(H28年度)を実施。



クラウドを活用した森林資源の情報共有

課題

- ✓ 愛媛県西予市は、人工林(植林地)の7割がヒノキであり、「宇和ヒノキ」ブランドとして製材工場へ供給。
- ✓ 昨今の木材価格の低迷に起因する木材生産の採算性悪化や、森林整備の担い手の高齢化などが課題。
- ✓ 森林管理の効率化・高度化、木材需要者が求める木材供給情報の提供を通じて、間伐等の森林施業推進と木材生産量の増大を目指すことが必要。

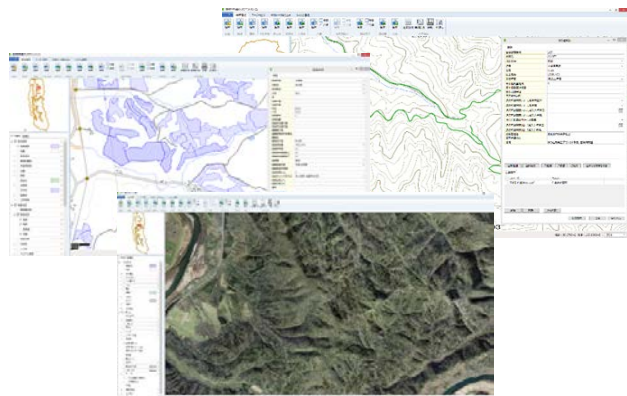
事業内容

- ✓ これまでの都道府県が保有する森林情報だけでなく、市独自で地籍図や航空写真などをクラウド化し、森林管理及び森林施業を効率化することによって、持続的・安定的な木材生産体制を確保。
- ✓ 特定の技術者の経験・知識に依存していた路網情報・施業履歴を可視化し、森林経営計画の策定を効率化。

成果

- ✓ 行政機関や森林組合等による施業箇所の現地確認作業等が3日⇒1日程度に短縮。
- ✓ 森林経営計画や施業プラン作成のための図面収集や森林情報、所有者情報の確認作業が2日⇒半日程度に短縮。

愛媛県西予市は、総務省からの支援により、ICTまち・ひと・しごと創生推進事業(H28年度)を実施。



航空写真や施業履歴などをクラウド化



森林管理及び施業効率化に貢献

マイナンバーカードを活用した母子健康情報提供

課題

- ✓ 母子健康情報の分野においては、医療機関や小学校、幼稚園等における健康診断の結果の情報などが一元的に管理されておらず、市民にとっては一元的な情報を入手しにくい状況。

事業内容

- ✓ マイナンバーカードで利用申込やログインを行い、健康診断結果や予防接種等の母子健康情報を閲覧できるシステムを構築。
- ✓ 市民向けポータルサイト「会津若松+」と紐付けを行い、他行政情報とワンストップで情報を伝達。

成果

- ✓ 1ヶ月のサービス運用期間内において52人に母子健康情報提供サービスを提供。
- ✓ 同期間での利用者アンケートにおけるサービス満足度96%を達成。

福島県会津若松市は、総務省からの支援により、ICTまち・ひと・しごと創生推進事業(H28年度)を実施。



ケーブルテレビとマイナンバーカードを活用した高齢者健康見守り

課題

- ✓ 岩手県葛巻町の人口6,340人に対する高齢化率は42.4%（平成27年国勢調査）であり、今後更に高齢化率は増大。
- ✓ 集落が点在していることと住民サービスの多様化・複雑化により、保健業務の負荷が高まっていることが課題。

事業内容

- ✓ 高齢者は、ケーブルテレビのセットトップボックスを活用してログインの際の本人確認（マイナンバーカードを活用した公的個人認証）を行い、健康情報をリモコンの簡単操作で登録するほか、外出先でもカードをかざすことで行動履歴を登録。
- ✓ 保健師だけでなく、遠方の家族にもメールで健康情報や行動履歴を配信。

成果・効果

- ✓ 事業に参加した高齢者（平成28年度：52人）の健康情報や行動履歴を効率的に把握することができ、保健師の高齢者見守り効率が向上（保健師一人当たり高齢者3.3人⇒5.0人）。
- ✓ 週に1回以上の見守りを受ける独居高齢者の割合も向上（22%⇒30%）。

岩手県葛巻町は、総務省からの支援により、ICTまち・ひと・しごと創生推進事業（H28年度）を実施。

